

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サン・ライフ  
 コード番号 4656 URL <http://www.sunlife.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,879	1.6	1,173	12.8	1,216	9.0	639	22.2
23年3月期	10,705	0.4	1,040	12.6	1,116	8.9	523	9.5

(注) 包括利益 24年3月期 557百万円(△11.5%) 23年3月期 629百万円( 2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	101.20	—	16.1	3.5	10.8
23年3月期	82.64	—	14.5	3.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,322	4,158	11.8	657.67
23年3月期	34,915	3,790	10.9	599.51

(参考) 自己資本 24年3月期 4,158百万円 23年3月期 3,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,871	△291	△190	8,916
23年3月期	1,154	1,247	△263	7,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	190	36.3	5.3
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	189	29.6	4.8
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	0.1	490	0.8	500	1.0	270	2.5	42.69
通 期	11,000	1.1	1,300	10.8	1,350	10.9	650	1.6	102.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,820,000株	23年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	496,795株	23年3月期	496,778株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,323,206株	23年3月期	6,337,198株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,388	1.6	991	18.8	1,095	18.9	533	9.8
23年3月期	10,228	0.2	834	5.5	921	2.6	486	10.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	84.42		—					
23年3月期	76.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,066	2,712	11.8	428.91
23年3月期	22,349	2,369	10.6	374.73

(参考) 自己資本 24年3月期 2,712百万円 23年3月期 2,369百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	1.1	470	2.5	250	4.6	39.53
通期	10,600	2.0	1,150	5.0	600	12.4	94.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月31日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(金融商品関係) .....	16
(有価証券関係) .....	22
(デリバティブ取引関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復や各種経済対策の効果を背景に、一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより景気は不透明な状況が続きました。さらに、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、先行きに不安を抱えた状態になりました。

そのような中、平成23年の全国の婚姻件数は前年比4.3%減の670,000組、死亡数は前年比5.3%増の1,261,000人と推計されております(厚生労働省「平成23年人口動態統計の年間推計」)。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」サンプル調査によりますと、結婚式場業の平成23年の取扱件数は前年比10.6%減の55,311件、売上高は同12.0%減の1,614億34百万円。一方、葬儀業の平成23年の取扱件数は前年比9.9%増の377,520件、売上高は同8.3%増の5,402億45百万円となっております。

このような状況下、当社グループでは以下の取り組みを行ってまいりました。

ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)では、震災による自粛ムードも落ち着く中、地域涉外を含めた積極的な営業活動を展開いたしました。また、平成24年2月、お客様に更なる快適な空間を提供するため、八王子ホテルニューグランドではレストランサンガーデンの改装を行いました。

式典事業(葬祭・法要事業)では、引続き継続的なご葬儀勉強会、生前相談会を開催し、お客様からのご相談体制の強化充実を図りました。また、ご遺族と親しい人たちの送る気持ちを大切にされた小規模なご葬儀ニーズに応えるため、相模斎場西館(現相模ファミリーホール)、橋本総合ホール、平塚斎場の一部をリニューアルいたしました。

その他の事業では有料老人ホーム「サンガーデン湘南」の入居者が増加し、前年同期比4.6%増の631百万円となりました。

この結果、当連結会計年度売上高は10,879百万円(前期比1.6%増)、営業利益は1,173百万円(前期比12.8%増)、経常利益は1,216百万円(前期比9.0%増)、当期純利益は639百万円(前期比22.2%増)となりました。

各事業別の業績内容は以下の通りであります。

#### ①ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)

ホテル事業部門では積極的な営業活動を展開した結果、宴会、レストランは前期比増になりましたが、婚礼施行組数は前期比△3.0%と減少し、売上高は2,923百万円(前期比5.0%減)、営業利益は51百万円(前期比4.9%減)となりました。

#### ②式典事業(葬祭・法要事業)

式典事業部門では、継続的なご葬儀勉強会、生前相談の推進と前期オープンした新設斎場(海老名セレモニーホール、平塚西セレモニーホール、八王子北口セレモニーホール)も順調に稼働したことにより、葬儀施行件数は前期比10.2%と増加し、売上高は7,324百万円(前期比4.3%増)となりました。また、外注費の削減等もあり、営業利益は1,854百万円(前期比6.8%増)となりました。

③その他の事業(介護事業、有料老人ホーム事業他)

その他の事業では、「サンガーデン湘南」の入居者が着実に増加し、売上高は147百万円(前期比13.6%増)となりました。

これらの結果、その他事業全体では、売上高631百万円(前期比4.6%増)、営業利益は100百万円(前期比71.0%増)となりました。

・次期の見通し

東日本大震災からの緩やかな景気回復の兆しがみられるものの、電気料金値上げや消費税増税問題等による消費者不安もあり、今後、個人消費を含めた経済全般への影響が様々な形で顕在化する懸念があります。

このような状況下、お客様ニーズに基づいた活動を推進し、全社的なローコスト運営の定着化を図り、更なるお客様満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、従業員に対する教育・研修制度の充実を図り、施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

各事業別の戦略の方向性は以下の通りであります。

ホテル事業

- ・新商品企画販売
- ・メンバー会員婚礼利用の拡大
- ・iPad(動画)によるプレゼン型接客の推進

式典事業

- ・ご葬儀全般の相談体制の発展と進化
- ・新商品・サービスの企画販売
- ・ご葬儀周辺商品販売強化
- ・小規模葬に対応したオペレーションの実施

その他の事業(介護事業他)

- ・看護師、ヘルパーの確保、サービス提供体制の強化
- ・安全・安心のための業務ルールの再確認と教育研修

以上により、通期の業績は、売上高11,000百万円(前期比1.1%増)、営業利益1,300百万円(前期比10.8%増)、経常利益1,350百万円(前期比11.0%増)、当期純利益650百万円(前期比1.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、35,322百万円と前連結会計年度末に比べ406百万円増加いたしました。

資産の部では、現金及び預金の増加1,302百万円及び有価証券の増加497百万円等により流動資産は1,825百万円増加し、10,374百万円となりました。また、固定資産は、のれんの償却による無形固定資産の減少及び投資有価証券の売却による投資その他の資産の減少により1,417百万円減少し、24,943百万円となりました。

負債の部では、未払金の減少、未払法人税の増加などにより流動負債は260百万円増加し、2,273百万円となりました。固定負債は前払式特定取引前受金の減少などにより221百万円減少し、28,889百万円となり、純資産は利益剰余金の増加などにより367百万円増加し、4,158百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費、のれん償却額により前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加し、8,916百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,871百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益1,180百万円、減価償却費681百万円及びのれん償却額233百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少282百万円、法人税等の支払額161百万円等があったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は291百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,084百万円があったものの、定期預金の預入による支出300百万円及び投資有価証券の取得による支出950百万円があったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は190百万円となりました。これは、配当金の支払額189百万円が主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	9.4	9.0	9.8	10.9	11.8
時価ベースの自己資本比率	14.3	12.9	14.8	13.4	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存であります。

以上の基本方針に基づき、平成24年3月期は中間配当金15円、利益配当金15円とし、年間配当を30円とする予定であります。また、次期配当につきましては、中間配当金15円、利益配当金15円とし、通年30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は平成20年3月期決算短信(平成20年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunlife.jp>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,267,080	8,569,568
売掛金	345,069	333,643
有価証券	578,402	1,075,689
商品及び製品	39,281	37,929
原材料及び貯蔵品	62,919	73,996
短期貸付金	36,974	32,130
繰延税金資産	90,936	183,703
その他	132,480	72,887
貸倒引当金	△4,747	△5,234
流動資産合計	8,548,398	10,374,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,017,464	16,078,005
減価償却累計額	△8,742,603	△9,243,109
建物及び構築物(純額)	7,274,861	6,834,895
機械装置及び運搬具	307,891	319,147
減価償却累計額	△275,667	△291,912
機械装置及び運搬具(純額)	32,223	27,235
工具、器具及び備品	1,731,770	1,749,458
減価償却累計額	△1,382,935	△1,454,285
工具、器具及び備品(純額)	348,834	295,172
土地	9,435,345	9,426,281
建設仮勘定	4,717	5,287
有形固定資産合計	17,095,982	16,588,872
無形固定資産		
のれん	1,594,154	1,360,863
その他	428,782	396,423
無形固定資産合計	2,022,937	1,757,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653,717	1,023,918
長期貸付金	15,016	15,016
長期性預金	1,000,000	1,000,000
出資金	5,960	5,960
供託金	2,058,665	1,973,165
敷金及び保証金	2,114,538	2,235,080
繰延税金資産	322,945	264,985
その他	139,492	134,576
貸倒引当金	△68,808	△55,803
投資その他の資産合計	7,241,527	6,596,899
固定資産合計	26,360,448	24,943,058
繰延資産		
開業費	7,079	4,719
繰延資産合計	7,079	4,719
資産合計	34,915,926	35,322,093

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	524,268	571,803
未払金	669,740	408,059
未払法人税等	58,556	366,200
賞与引当金	157,079	138,850
その他	603,835	788,733
流動負債合計	2,013,479	2,273,647
固定負債		
退職給付引当金	119,363	111,705
長期未払金	311,521	311,521
前払式特定取引前受金	28,363,095	28,080,599
前受金復活損失引当金	94,423	105,599
繰延税金負債	122,803	182,773
その他	100,400	97,630
固定負債合計	29,111,608	28,889,830
負債合計	31,125,088	31,163,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	3,372,560	3,822,809
自己株式	△480,017	△480,030
株主資本合計	3,739,276	4,189,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,561	△30,897
その他の包括利益累計額合計	51,561	△30,897
純資産合計	3,790,837	4,158,615
負債純資産合計	34,915,926	35,322,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,705,367	10,879,461
売上原価	7,825,394	7,865,955
売上総利益	2,879,973	3,013,505
販売費及び一般管理費	1,839,821	1,839,852
営業利益	1,040,151	1,173,653
営業外収益		
受取利息	34,975	29,357
受取配当金	13,170	16,763
前受金月掛中断収入	77,675	72,656
不動産賃貸料	16,412	19,258
投資有価証券売却益	3,918	66,745
その他	48,731	47,410
営業外収益合計	194,882	252,191
営業外費用		
不動産賃貸費用	14,583	11,093
投資有価証券売却損	36,741	107,668
前受金復活引当金繰入額	37,058	64,508
投資有価証券運用損	13,443	—
その他	16,461	25,612
営業外費用合計	118,288	208,883
経常利益	1,116,745	1,216,961
特別損失		
固定資産除売却損	64,505	28,544
投資有価証券評価損	184,850	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,503	—
特別損失合計	264,859	36,244
税金等調整前当期純利益	851,885	1,180,716
法人税、住民税及び事業税	235,312	462,280
法人税等調整額	92,837	78,492
法人税等合計	328,149	540,772
少数株主損益調整前当期純利益	523,736	639,944
当期純利益	523,736	639,944

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	523,736	639,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,115	△82,458
その他の包括利益合計	106,115	△82,458
包括利益	629,851	557,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,851	557,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	236,733	236,733
当期末残高	236,733	236,733
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,039,730	3,372,560
当期変動額		
剰余金の配当	△190,905	△189,696
当期純利益	523,736	639,944
当期変動額合計	332,830	450,248
当期末残高	3,372,560	3,822,809
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△408,124	△480,017
当期変動額		
自己株式の取得	△71,893	△12
当期変動額合計	△71,893	△12
当期末残高	△480,017	△480,030
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,478,339	3,739,276
当期変動額		
剰余金の配当	△190,905	△189,696
当期純利益	523,736	639,944
自己株式の取得	△71,893	△12
当期変動額合計	260,937	450,236
当期末残高	3,739,276	4,189,512
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△54,554	51,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,115	△82,458
当期変動額合計	106,115	△82,458
当期末残高	51,561	△30,897
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△54,554	51,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,115	△82,458
当期変動額合計	106,115	△82,458
当期末残高	51,561	△30,897

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,423,784	3,790,837
当期変動額		
剰余金の配当	△190,905	△189,696
当期純利益	523,736	639,944
自己株式の取得	△71,893	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,115	△82,458
当期変動額合計	367,052	367,777
当期末残高	3,790,837	4,158,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851,885	1,180,716
減価償却費	726,240	681,138
のれん償却額	233,290	233,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,721	△7,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,603	△12,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,521	△18,229
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△14,048	11,176
投資有価証券償還損益(△は益)	△6,561	—
投資有価証券評価損	184,850	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,700
投資有価証券売却損益(△は益)	32,823	40,923
投資有価証券運用損益(△は益)	13,443	—
受取利息及び受取配当金	△48,145	△46,120
有形固定資産除売却損益(△は益)	64,505	28,544
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,503	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,735	11,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,462	△9,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,283	47,535
未払金の増減額(△は減少)	13,220	△3,726
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△291,514	△282,496
保証金の増減額(△は増加)	△63,835	△125,709
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,856	13,004
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,644	18,768
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,243	187,023
その他	21,314	27,386
小計	1,654,311	1,982,452
利息及び配当金の受取額	54,164	45,746
法人税等の支払額	△569,950	△161,082
法人税等の還付額	16,378	4,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,904	1,871,194

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△610,897	△263,316
有形及び無形固定資産の売却による収入	190	3,333
有形及び無形固定資産の除却による支出	△36,953	△5,792
投資有価証券の取得による支出	△588,633	△950,959
投資有価証券の償還による収入	294,640	—
投資有価証券の売却による収入	580,871	1,084,662
供託金の預入による支出	—	△2,500
供託金の返還による収入	1,116,000	88,000
貸付けによる支出	△26,231	△20,960
貸付金の回収による収入	27,311	25,804
金銭の信託の減少による収入	—	51,049
保険積立金の積立による支出	△1,963	△437
その他	△7,050	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,247,283</b>	<b>△291,117</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△190,397	△189,606
自己株式の取得による支出	△71,893	△12
その他	△997	△997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△263,288</b>	<b>△190,617</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,138,898	1,388,349
現金及び現金同等物の期首残高	5,389,235	7,528,133
現金及び現金同等物の期末残高	7,528,133	8,916,482



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,736千円、税金等調整前当期純利益は17,239千円それぞれ減少しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金)を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の有価証券及び債券や長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

又、当社グループの利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品のみであり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,267,080	7,267,080	—
(2)有価証券			
その他有価証券	578,402	578,402	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券(※)	1,594,327	1,594,327	—
(4)敷金及び保証金	350,038	324,512	△25,526
資産計	9,789,848	9,764,322	△25,526

(※)組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券

これらは全て短期であるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組み込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算出することが困難なため、当該複合金融商品全体を取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	43,390
関連会社株式	16,000
敷金及び保証金	1,764,500
供託金	2,058,665

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,267,080	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの(国債等)	—	390,543	—	226,585

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に自己資金)を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の有価証券及び債券や長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

又、当社グループの利用しているデリバティブ取引は、複合金融商品のみであり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,569,568	8,569,568	—
(2)有価証券			
その他有価証券	1,075,689	1,075,689	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券(※)	964,028	964,028	—
(4)敷金及び保証金	150,000	143,958	△6,041
資産計	10,759,285	10,753,244	△6,041

(※)組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券並びに(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組み込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算出することが困難なため、当該複合金融商品全体を取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	43,890
関連会社株式	16,000
敷金及び保証金	2,085,080
供託金	1,973,165

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,569,568	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	110,700	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	217,100	401,296	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	322,125	238,357	83,767
(2) 債券	191,929	187,823	4,106
(3) その他	167,282	131,033	36,249
小計	681,337	557,214	124,123
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	329,781	352,702	△22,921
(2) 債券	426,585	436,565	△9,980
(3) その他	156,622	160,123	△3,500
小計	912,989	949,392	△36,402
合計	1,594,327	1,506,606	87,720

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について113,400千円減損処理を行っております。

2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円、時価200,000千円)が含まれております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	182,975	3,647	36,716
その他	2,746	270	24
合計	185,721	3,918	36,741



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	38,539	21,616	16,923
(2) 債券	200,612	187,823	12,789
(3) その他	255,562	254,402	1,159
小計	494,714	463,842	30,871
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	212,295	224,888	△12,593
(2) 債券	368,349	442,156	△73,806
(3) その他	—	—	—
小計	580,644	667,044	△86,399
合計	1,075,359	1,130,887	△55,528

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品(契約額200,000千円、時価192,540千円)が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	375,610	66,493	35,437
債券	233,600	—	2,371
その他	475,451	252	69,858
合計	1,084,662	66,745	107,668

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンパーミング(ご遺体衛生保全)のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,078,398	7,023,166	10,101,564	603,803	10,705,367	—	10,705,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,988	142	84,131	19,228	103,359	(103,359)	—
計	3,162,387	7,023,309	10,185,696	623,031	10,808,727	(103,359)	10,705,367
セグメント利益	54,476	1,736,935	1,791,411	58,946	1,850,357	△810,205	1,040,151
セグメント資産	5,957,519	9,960,590	15,918,110	2,323,348	18,241,458	16,674,467	34,915,926
その他の項目							
減価償却費	255,491	293,870	549,361	89,199	638,561	87,679	726,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,771	391,955	610,726	4,888	615,614	24,705	640,320
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△810,205千円には、セグメント間取引消去47,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△857,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額16,674,467千円の内容は、セグメント間消去取引△749,344千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,423,812千円です。

その他の項目の減価償却費の調整額87,679千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額24,705千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等です。

のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,923,620	7,324,260	10,247,880	631,580	10,879,461	—	10,879,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126,599	—	126,599	20,448	147,048	(147,048)	—
計	3,050,219	7,324,260	10,374,480	652,028	11,026,509	(147,048)	10,879,461
セグメント利益	51,783	1,854,591	1,906,374	100,792	2,007,167	△833,513	1,173,653
セグメント資産	5,911,438	9,944,505	15,855,944	2,445,776	18,301,720	17,020,372	35,322,093
その他の項目							
減価償却費	244,329	305,606	549,936	74,788	624,724	56,413	681,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,318	93,149	189,468	5,921	195,389	30,505	225,895
のれんの償却額	—	—	—	—	—	233,290	233,290

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△833,513千円には、セグメント間取引消去49,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△883,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額17,020,372千円の内容は、セグメント間消去取引△817,537千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,837,909千円です。その他の項目の減価償却費の調整額56,413千円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額30,505千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等です。
- のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

関連情報

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル事業	式典事業	その他事業	消去又は全社 (注)	合計
当期末残高	—	—	—	1,594,154	1,594,154

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社1,494,154千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 2 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ホテル事業	式典事業	その他事業	消去又は全社 (注)	合計
当期末残高	—	—	—	1,360,863	1,360,863

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社1,360,863千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
- 2 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 599円51銭	1株当たり純資産額 657円67銭
1株当たり当期純利益 82円64銭	1株当たり当期純利益 101円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,790,837	4,158,615
普通株式に係る純資産額(千円)	3,790,837	4,158,615
普通株式の発行済株式数(株)	6,820,000	6,820,000
普通株式の自己株式数(株)	496,778	496,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,323,222	6,323,205

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	523,736	639,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	523,736	639,944
普通株式の期中平均株式数(株)	6,337,198	6,323,206
普通株式増加数(株)	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,525,606	3,829,078
売掛金	294,331	286,900
有価証券	30,568	30,592
商品及び製品	38,698	37,200
原材料及び貯蔵品	56,388	57,178
前払費用	18,569	20,212
短期貸付金	2,164	2,071
未収入金	212,732	252,445
繰延税金資産	82,107	70,663
その他	23,092	3,495
貸倒引当金	△4,747	△5,234
流動資産合計	3,279,513	4,584,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,724,680	14,767,781
減価償却累計額	△7,987,649	△8,420,421
建物(純額)	6,737,031	6,347,360
構築物	1,244,515	1,261,954
減価償却累計額	△730,225	△793,228
構築物(純額)	514,289	468,725
機械及び装置	44,225	44,225
減価償却累計額	△34,096	△36,046
機械及び装置(純額)	10,129	8,178
船舶	46,121	46,121
減価償却累計額	△45,907	△46,121
船舶(純額)	213	0
車両運搬具	208,379	219,635
減価償却累計額	△186,592	△200,581
車両運搬具(純額)	21,786	19,054
工具、器具及び備品	1,695,659	1,711,521
減価償却累計額	△1,358,709	△1,426,076
工具、器具及び備品(純額)	336,950	285,445
土地	9,440,421	9,431,357
建設仮勘定	4,717	5,287
有形固定資産合計	17,065,540	16,565,410
無形固定資産		
借地権	305,732	305,732
ソフトウエア	87,083	54,474
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
無形固定資産合計	416,571	383,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	280,409	278,388
関係会社株式	361,640	381,640
出資金	5,430	5,430
関係会社出資金	20,000	—
破産更生債権等	68,808	55,803
長期前払費用	19,866	35,216
敷金及び保証金	537,486	532,897
保険積立金	25,503	25,941
繰延税金資産	314,791	257,929
その他	23,100	15,400
貸倒引当金	△68,808	△55,803
投資その他の資産合計	1,588,227	1,532,842
固定資産合計	19,070,339	18,482,216
資産合計	22,349,853	23,066,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,320	582,855
未払金	688,114	663,131
未払費用	121,151	147,621
未払法人税等	54,142	361,379
前受金	240,512	289,138
預り金	63,298	100,843
賞与引当金	135,327	117,150
その他	19,505	76,794
流動負債合計	1,854,373	2,338,913
固定負債		
退職給付引当金	118,332	111,043
長期未払金	311,521	311,521
関係会社預り保証金	17,605,487	17,505,487
預り保証金	58,760	56,292
資産除去債務	28,433	29,046
その他	3,413	2,415
固定負債合計	18,125,949	18,015,807
負債合計	19,980,322	20,354,720

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	795,283	1,139,391
利益剰余金合計	1,997,783	2,341,891
自己株式	△480,017	△480,030
株主資本合計	2,364,498	2,708,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,032	3,505
評価・換算差額等合計	5,032	3,505
純資産合計	2,369,530	2,712,100
負債純資産合計	22,349,853	23,066,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,228,140	10,388,331
売上原価	8,470,269	8,479,611
売上総利益	1,757,871	1,908,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	38,331	37,845
役員報酬	210,301	213,800
給料及び手当	204,802	219,196
通信費	18,817	17,846
賞与引当金繰入額	17,191	16,990
退職給付費用	45,001	31,402
法定福利費	71,359	83,858
業務委託費	16,686	4,423
支払手数料	52,673	70,160
消耗品費	22,400	24,577
租税公課	34,676	35,352
減価償却費	54,629	46,844
賃借料	7,783	5,509
貸倒引当金繰入額	6,603	2,014
その他	122,599	107,866
販売費及び一般管理費合計	923,857	917,688
営業利益	834,013	991,031
営業外収益		
受取利息	121	81
受取配当金	9,009	9,554
不動産賃貸料	56,136	70,080
業務受託料	28,964	19,351
その他	28,496	37,868
営業外収益合計	122,728	136,936
営業外費用		
不動産賃貸費用	31,954	27,829
その他	3,476	4,457
営業外費用合計	35,431	32,287
経常利益	921,311	1,095,680
特別損失		
固定資産除売却損	64,505	28,544
投資有価証券評価損	115,399	—
ゴルフ会員権評価損	—	7,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,503	—
特別損失合計	195,409	36,244
税引前当期純利益	725,901	1,059,436
法人税、住民税及び事業税	231,000	456,330
法人税等調整額	8,633	69,301
法人税等合計	239,633	525,631
当期純利益	486,268	533,804



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	236,733	236,733
当期末残高	236,733	236,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	102,500	102,500
当期末残高	102,500	102,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	499,919	795,283
当期変動額		
剰余金の配当	△190,905	△189,696
当期純利益	486,268	533,804
当期変動額合計	295,363	344,108
当期末残高	795,283	1,139,391
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,702,419	1,997,783
当期変動額		
剰余金の配当	△190,905	△189,696
当期純利益	486,268	533,804
当期変動額合計	295,363	344,108
当期末残高	1,997,783	2,341,891
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△408,124	△480,017
当期変動額		
自己株式の取得	△71,893	△12
当期変動額合計	△71,893	△12
当期末残高	△480,017	△480,030
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,141,029	2,364,498
当期変動額		
剰余金の配当	△190,905	△189,696
当期純利益	486,268	533,804
自己株式の取得	△71,893	△12
当期変動額合計	223,469	344,096
当期末残高	2,364,498	2,708,594

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△96,239	5,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,271	△1,526
当期変動額合計	101,271	△1,526
当期末残高	5,032	3,505
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△96,239	5,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,271	△1,526
当期変動額合計	101,271	△1,526
当期末残高	5,032	3,505
純資産合計		
当期首残高	2,044,789	2,369,530
当期変動額		
剰余金の配当	△190,905	△189,696
当期純利益	486,268	533,804
自己株式の取得	△71,893	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,271	△1,526
当期変動額合計	324,741	342,570
当期末残高	2,369,530	2,712,100